

第2期 貸借対照表及び損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

貸借対照表 P1

損益計算書 P2

個別注記表 P3～P6

日鉄鋼管株式会社

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
流	(資 産 の 部)		(負 債 の 部)		
	動 資 産	68,874	流 動 負 債		24,962
	現 金 及 び 預 金	3	買 掛 金		19,104
	売 掛 金	13,800	短 期 借 入 金		2,216
	商 品 及 び 製 品	5,301	未 払 金		2,004
	半 製 品	4,341	前 受 金		6
	原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,684	未 払 費 用		107
	預 け 金	26,284	未 払 法 人 税 等		308
	短 期 貸 付 金	0	賞 与 引 当 金		634
	未 収 入 金	11,369	そ の 他		579
	そ の 他	87			
固	定 資 産	16,369	固 定 負 債		1,614
	有 形 固 定 資 産	14,250	退 職 給 付 引 当 金		95
	建 築 物	3,489	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		57
	構 築 物	436	繰 延 税 金 負 債		1,440
	機 械 及 び 装 置	5,219	そ の 他		19
	車 両 及 び 運 搬 具	15			
	工 具 器 具 及 び 備 品	393			
	土 地	4,619	負 債 合 計		26,576
	リ ー ス 資 産	2	(純 資 産 の 部)		
	建 設 仮 勘 定	72	株 主 資 本		58,667
	無 形 固 定 資 産	0	資 本 金		5,000
	そ の 他	0	資 本 剰 余 金		7,583
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,119	そ の 他 資 本 剰 余 金		7,583
	投 資 有 価 証 券	17	利 益 剰 余 金		46,084
	関 係 会 社 株 式	1,127	利 益 準 備 金		182
	投 資 不 動 産	250	そ の 他 利 益 剰 余 金		45,902
	そ の 他	723	設 備 改 善 積 立 金		10
			配 当 準 備 積 立 金		230
			圧 縮 記 帳 積 立 金		3,920
			別 途 積 立 金		14,351
			繰 越 利 益 剰 余 金		27,390
			純 資 産 合 計		58,667
資 産 合 計		85,243	負 債 ・ 純 資 産 合 計		85,243

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目			金 額	
売 上	高			82,002
売 上 原	価			73,743
売 上 総 利	益			8,258
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費			5,697
営 業 利	益			2,560
営 業 外 収	益			
受 取 利	息	41		
受 取 配 当	金	185		
受 取 賃 貸	料	121		
そ の 他	他	30		379
営 業 外 費	用			
賃 貸 収 入 原	価	47		
固 定 資 産 除 却	損	238		
そ の 他	他	21		307
経 常 利	益			2,633
税 引 前 当 期 純 利 益				2,633
法人税、住民税及び事業税		727		
法 人 税 等 調 整 額		33		761
当 期 純 利 益				1,872

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械及び装置14年であります。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。
なお、のれんについてはその効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。
- (3) 投資不動産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物15年～31年であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	28,743 百万円
短期金銭債務	11,006 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,595 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	387 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,144 百万円
仕入高	34,060 百万円
営業取引以外の取引による取引高	487 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	50 株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月27日 株主総会	普通株式	1,821	36,437,552円62銭	令和5年3月31日	令和5年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びグループ間のキャッシュマネージメントシステム等に限定しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

なお、短期借入金当社は当社の子会社から借入れているもので日本製鉄グループの効率的な資金運用・調達を実施する為のものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表において、当社が保有する流動資産及び流動負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等についても、時価等の注記を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	194 百万円
減価償却超過額	144 百万円
未払事業税	30 百万円
その他	117 百万円
小計	486 百万円
評価性引当額	△ 28 百万円
計	457 百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 1,728 百万円
その他	△ 170 百万円
計	△ 1,898 百万円
繰延税金負債純額	△ 1,440 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	日本製鉄 ㈱	東京都 千代田区	419,524	鋼板、鋼管等 の製造・販売	(被所有) 直接 100%	-	当社製品 の販売並びに 仕入	販売 仕入 外注加工 通算税効果額 他 預入れ	14,406 25,078 9,232 374 △ 2,799	売掛金 買掛金 未収入金 未払金 預け金	1,592 8,480 258 307 26,284

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①営業取引については、市場実勢等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 ②預け金に関わる取引金額は、資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、純増減額を記載しております。
 ③預け金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	日鉄鋼管ファイ ンチューブ㈱	徳島県 板野郡	90 (百万円)	鋼管事業	(所有) 直接 88.2	-	当社製品の 販売並びに仕 入、資金 の借入	販売 外注加工 短期借入	1,409 34 110	売掛金 未払金 短期借入金 未収入金	465 1 2,216 6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①営業取引については、市場実勢等を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。
 ②短期借入金に関わる取引金額は、資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、純増減額を記載しております。
 ③借入金の利率はTIBORをベースに合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス㈱	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	-	売掛債権の 売却	売掛債権の 売却	261	未収入金	10,930
親会社の子会社	日鉄物産 ㈱	東京都 中央区	16,389	鉄鋼、産機・イ ンフラ等の販売 及び輸出入業	なし	-	当社製品 の販売並びに 仕入	販売 仕入	12,519 6,424	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	1,599 2 2,137 7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス㈱と「売掛債権売買基本契約書」を締結し当社の売掛債権を日鉄ファイナンス㈱に譲渡しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額については、純増減額を記載しております。
 ②営業取引については、市場実勢等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,173,355,972.76 円
 2. 1株当たり当期純利益 37,442,794.54 円

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報
 「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。